

再評価調書（再々評価）

事業名	淀川水系 山辺川 砂防事業				
担当部署	都市整備部河川室ダム砂防課砂防グループ（連絡先 06-6944-9302）				
事業箇所	能勢町 山辺				
再々評価理由	再評価後5年を経過した時点で継続中				
事業概要	目的	本溪流は、土石流災害から、府民の生命・財産を守るため、自然的要件（地形、荒廃）社会的要件（避難所・避難路、災害時用援護者施設・被害の影響の大きい）をもとに重点化の評価を行った結果、優先的に整備すべき箇所となっているため、人家等に直接的に土石流災害を及ぼす恐れのある溪流について、砂防施設の整備を促進し、土石流等の土石流災害に備える。			
	内容	砂防えん堤工 1基 堤高 18.0m 堤長 75.0m			
	事業費	全体事業費：約26.4億円（約20.0億円） うち投資済事業費：約24.6億円 （内訳）調査費約2.5億円（約2.5億円） （内訳）調査費約2.5億円 用地費約7.6億円（約7.6億円） 用地費約7.6億円 工事費約16.3億円（約9.9億円） 工事費約14.5億円 （ ）内の数値は再評価時点のもの			
		【再評価時点の事業費との変動理由】 付替道路の支障物件の移設追加等により、変更が生じたため			
	維持管理費	-			
	上位計画	・大阪府都市基盤整備中期計画（案）改定版（平成17年3月策定） 財政再建プログラム案に基づき、見直しを行っていく。			
関連事業					
事業の進捗状況	経過	計画時の想定	再評価時点での状況	現時点での状況	分析 【完成予定の変更理由】
		事業採択年度：H6 事業着手年度：H7 完成予定年度：H11	H6 H7 H17	H6 H7 H21	町・NTTとの協議により遅れ
	進捗状況		（平成14年度末） 用地：100% =契約済 101,454 m ² / 全体 101,454 m ² 工事：50%	（平成19年度末） 用地：100% =契約済 101,454 m ² / 全体 101,454 m ² 工事：90%	
	途中段階の整備効果発現状況	下流河川への有害土砂流出を防止し、土石流災害を防止する。			
	事業進捗に関する課題	特になし			

事業を巡る社会情勢の変化	事業目的に関する諸状況	計画時の想定	再評価時点での状況	現時点での状況	分析
		災害発生危険度 土石流危険溪流であり、 渓床には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨により土石流の発生が高い。 保全対象 人家：41戸 キャンプ場 道路：町道2,000m ：橋梁1基等	同左	同左	諸状況に変化なし
地元等の協力体制		町からの強い要望があり、全面的な協力体制を得ている。			

	計画時の想定		再評価時点での状況	現時点での状況（変更点）	分析
		備考			
事業効果の定量的分析	費用便益分析	計画時点では費用便益の分析手法が確立されておらず、算出していない。	<ul style="list-style-type: none"> ・ B / C = 2 . 2 4 便益総額 B = 5 1 . 5 億円 総費用 C = 2 3 . 0 億円 算出根拠 国土交通省河川局砂防部(H12)「土石流対策事業の費用便益分析マニュアル」 	<ul style="list-style-type: none"> B / C = 2 . 0 6 便益総額 B = 5 2 . 3 3 億円 総費用 C = 2 5 . 4 2 億円 算出根拠 国土交通省河川局砂防部(H12)「土石流対策事業の費用便益分析マニュアル」 	現時点便益内訳 <ul style="list-style-type: none"> • 人命保護効果（人命損失軽減）：15 . 5 3 億円 • 家屋被害軽減効果：15 . 7 0 億円 • 公共・公益施設被害軽減効果：21 . 1 0 億円
	その他の指標（代替指標）				
事業効果の定性的分析	安全・安心	土石流による人家への直接的な被害の軽減が図れる	変更なし	変更なし	土石流災害を未然に防止し、人命、保全計画家屋等の安全性確保が見込まれる。
	活力				
	快適性	砂防えん堤について化粧をし、周辺に調和するよう配慮する。	変更なし	変更なし	
	その他				
自然環境等への影響と対策	・砂防えん堤により、渓床、渓岸の侵食が防止されるため、堆砂敷より上流の樹木を保全できる。		変更なし	変更なし	
その他特記すべき事項	前回評価時の意見具申・府の対応方針の概要 （意見具申）事業継続 （府の対応方針）事業継続	今回の再々評価時点の反映状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 早期に事業効果が発揮できるよう、事業進捗に努めている。 ・ 本事業による砂防えん堤によるハード対策に加え、ハザードマップや砂防フェア、土砂災害警戒情報、防災訓練等のソフト対策による住民の安全・安心の充実に努めていく。 		

事業箇所図



平面図



標準断面図

